

# 平成28年度 決算を認定しました!

9月定例会・10月臨時会で提案された平成28年度決算認定議案については、議長及び議会選出監査委員を除く26名の委員で構成する決算特別委員会（委員長：山根信行 副委員長：岡野齊也）を設置し、慎重審査を行いました。

審査の結果は、12月5日の本会議で報告し、討論、採決の結果、15議案を全て認定しました。

(単位：万円)

平成28年度			歳入額	歳出額	
会計名					
一般会計			610億9,999	599億9,734	
特別会計	港湾事業		2億2,436	2億182	
	国民健康保険事業		198億7,758	194億6,111	
	千光寺山索道事業		3,259	3,259	
	駐車場事業		2億1,659	2億1,654	
	夜間救急診療所事業		5,847	5,847	
	公共下水道事業		26億2,655	26億2,655	
	介護保険事業	保険事業勘定		163億9,330	160億4,095
		介護サービス事業勘定		1,769	1,749
	漁業集落排水事業		1,990	1,990	
	特定環境保全公共下水道事業		1億8,234	1億8,234	
	農業集落排水事業		3,467	3,467	
	渡船事業		2,758	2,758	
	後期高齢者医療事業		21億3,698	20億9,019	
	合 計		418億4,864	410億1,026	

※1万円未満切り捨て

(単位：万円)

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
水道事業会計	48億6,618	42億1,644	3億7,372	15億4,191
病院事業会計	140億2,144	138億6,583	4億6,384	11億1,236

※1万円未満切り捨て

## 決算特別委員会での主な質疑・答弁

### 代表監査委員に対する質疑

**問** 連続的な庁舎建設の市財政への影響についての見解は。

**答** 庁舎建設にかかわる財政支出の財源は、一般財源のほか合併特例債を充てるものと承知している。後年度、償還に伴う公債費の増加につながる恐れがあるかもしれないが、基金残高の確保や市債残高の低減に取り組んでおり、市の財政に及ぼす影響は少ないものと受け止めている。

**問** 不祥事の再発防止のためにも組織文化の見直しが必要と考えるがその見解は。

**答** 事業の計画に当たって、監査委員の存在を意識している自治体は、リスクマネジメントの観点からもうまくいっていると聞いており、中立であるべき監査委員としての立場を見極めながら頑張っていきたい。

### 決算全般

**問** 自主財源比率が低迷していることへの見解は。

**答** 法人税等基本となる税収に大きな変動が見られていないことが要因と考えるが、これを一気に改善する手段は、なかなか無く、企業の育成や誘致により少しずつ改善していく課題と考えている。

**問** 事務事業評価に関し、決算の後に廃止される予定の事業数は。

**答** 全事業数458件の内、改善や統合をしたものは394件で、残り64件については継続して評価を行うものである。

### 一般会計歳入

**問** 幼稚園使用料の不納欠損に関し、徴収できなかった理由は。

**答** 小学校へ上がった後も連携をしながら請求してきたが、遠方に行かれ追えないケースもある。また、平成29年度からの新制度改正の準備として、本来減免申請があれば免除等の対象であった、請求の難しい方について整理をした結果である。

### 一般会計歳出

### 総務費関係

**問** 市ホームページの再構築事業で重点を置いた点は。

**答** 障害者差別解消法の施行を受けて、身体的、年齢的条件に関わらず、サイトにアクセスした誰もが容易に情報を得られるという「ウェブアクセシビリティ」に配慮することと、スマートフォンに対応することである。

**問** 防災研修の内容と報道機関との情報共有について。

**答** 職員を対象とし、災害時、報道機関の立場として市民に伝える情報、伝える間隔を元NHKの講師から学んだ。研修内容の報道機関との情報共有については行っていない。

**問** コミュニティエフエム放送の設備整備事業の内容は。

**答** 災害時にも放送が72時間稼働できる自家発電設備の設置と、放送停止のリスクが軽減できる放送システムの二重化である。



**問** 臨時、嘱託職員の雇用条件の改善について。

**答** 臨時職員については、雇用から最長1年、嘱託職員については、最長5年の経過後、半年のクーリング期間を設けていたが、国の制度改正を受けて、嘱託職員については、今年度からクーリング期間を撤廃した。臨時職員についても、撤廃の方向で検討していきたい。

## 民生費関係

**問** 生活保護申請時の審査内容と受給要件は。

**答** 国が定めた基準生活費に対し不足しているところを補足する考えで、申請者本人の収入や資産、扶養関係、社会保険制度等を確認、審査する。また、年齢ではなく病気等で仕事ができない、突然の失業などにより収入が少ないことなどが受給要件である。

**問** 被保護者数が減少している要因は。

**答** 被保護者数は、雇用状況が大きく影響するが、現在、本市では雇用状況が安定しているため申請者数が減少していると思われる。ただし、年金がない、もしくは少ない高齢者の申請は増加している。

**問** 子どもの生活実態調査に関し、調査結果の今後の活用は。

**答** 調査により見えてきたさまざまな課題について、緊急性のあるもの、そうでないもの等検討し具体的な方策を考えていきたい。また学校とも十分連携をしながら支援等について積極的に考えていきたい。

**問** 子どもの生活実態調査の提言書に関し、具体的に取り組んでいくことへの見解は。

**答** 一昨年から先行して取り組んでいる、ひとり親家庭の学習支援の事業について、さらに拡充していく必要性を感じた。また、必要な支援が必要な家庭に届いていない実態があったため、制度が適切に活用されるよう早急に周知徹底を図っていきたい。

## 衛生費関係

**問** 公共下水道の事業計画区域内で小型合併浄化槽設置の補助金を交付していないことについて。

**答** 生活環境の改善と公共水域の保全という目的で公共下水道の整備には国の補助等が行われており、小型合併浄化槽設置の補助金を交付することにより二重の補助となるため対象外としているが、市民に不公平感があることは十分承知しているので今後も研究していきたい。

**問** 地域の医療を守るという立場で、旧尾道市内で市民病院とJA尾道総合病院の二つの病院を存続させることの必要性は。

**答** 病床数等それぞれの病院の役割分担について、県が地域医療構想を策定している。その流れの中で市民病院は、病床数を削減したり、地域包括ケア病床に転換したり努力をしている。行政としてはそれを見守りながら、できる支援を続けていけたらと考えている。

**問** ごみの収集量に関し、家庭ごみは減り事業系ごみが増えた要因は。

**答** 家庭ごみの量は、人口の減少があり減っている。事業系のごみの量については、マンションやアパートで業者が一括して契約して収集していること、観光客の増加により飲食店系等のごみが増加していることも要因の一つと考えている。



## 農林水産業費関係

**問** 捕獲したイノシシの処分方法は。

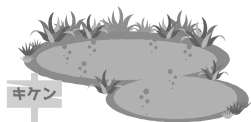
**答** 処理は埋却及び焼却している。大きなイノシシは解体後、小さいイノシシはそのまま焼却場に持ち込んでいる。

**問** 解体したイノシシ肉の商品化への考えは。

**答** 解体所と商品化するための処理施設は、法的にも費用面からも大きく違うが、捕獲頭数は年々増えており、商品化について情報収集するとともに研究していきたい。

**問** 老朽ため池の調査及び、ため池の耐震調査について。

**答** 老朽ため池の調査は、平成22年と23年に県が実施している。尾道市内にある801カ所のため池のうち、老朽の激しい279カ所について調査が行われた。耐震調査は、1,000立米以上の貯水量で、破堤した場合に人家及び公共施設に被害が想定される60カ所のため池を対象に実施している。平成25年度から28年度までに37カ所の耐震診断を行い、今年度は17カ所の耐震調査をしている。



### 商工費関係

**問** 尾道プロモーション事業に関し、尾道情報放映の具体的内容は。

**答** 平成28年11月から平成29年3月20日までの間、東京モノレールの浜松町駅改札口前にデジタルサイネージを設置し、日本遺産尾道の紹介映像を流し、想定では646万人の方に視聴していただいた。

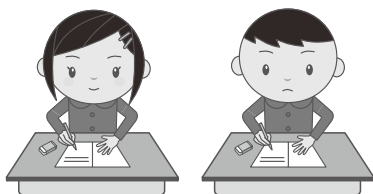
**問** 尾道プロモーション事業に関し、歳入面において移住者や定住者等のプラス効果は。

**答** 尾道が全国的にも注目される中、交流人口は確実に増えており、交流人口の増加が地域経済の活性化、地域の元気づくりにつながっていくものと思っている。財政面への寄与については、ある程度長期的なスパンで継続することが必要になると思われる。

### 教育費関係

**問** 小学校6年生の全国学力テストにおける順位推移と、市内での最上位校と最下位校の得点は。

**答** 県内14市中、平成26年度7位、27年度13位、28年度12位、29年度最下位であり、最上位校は326.2点、最下位校は208点である。



**問** 教育の機会均等からみた学校選択制度の課題は。

**答** 学校選択制を利用する学校だけで成績の上位を占めているわけではないが、制度導入から15年が経過し、見直しの必要を感じている。

**問** 小中学校の普通教室のエアコン設置状況と合併特例債活用の可能性は。

**答** 小学校24校中6校、中学校16校中1校で部分的に設置している。合併特例債の適用は可

能と考えている。

**問** 子どもたちを競争に駆り立てるのではなく、学ぶ楽しみを育むため、市独自の学力テストを廃止し、少人数学級を編成すべきではないか。

**答** 子どもたちが理解すべきことを理解できているかを確認するためのテストであり、過度な競争は招かないようにしている。少人数学級は教員確保の面で非常に難しい。

## 特別会計

### 国保事業特別会計

**問** 決算額が予算額を約7.5億円下回ったことへの評価は。

**答** 薬価改定により高額な新薬の価格が引き下げられたことと被保険者数の減少により、医療費が伸びなかったためである。



### 駐車場事業特別会計

**問** 駐車場の利用者情報を収集、分析することは観光振興のために非常に重要ではないか。

**答** 関係課と協議しながら、調査等、検討していきたい。

### 公共下水道事業特別会計

**問** 公共下水道へ2軒接続するために1千万円以上かけて工事するよりは、合併浄化槽の補助を行うべきではないか。

**答** 計画区域内では補助金の二重投資になるため困難な状況ではあるが、補完する対策がないか研究したい。

## 企業会計

### 病院事業会計

**問** 経営改善のための取り組みで、医師確保以外には何をしているか。

**答** 地域包括ケア病棟を開設して増収を図るほか、人件費を抑制しながら改革を進めていく。

**問** 市民病院にとって地域連携が一番大事な役割であるが、最新MRIの導入について民間開業医に周知をしたか。

**答** 導入時に案内したほか、機会をとらえて紹介している。